

県有林の産物売払規程の一部を改正する告示を次のように定める。

平成22年 3月31日

岩手県知事 達 増 拓 也

県有林の産物売払規程の一部を改正する告示

県有林の産物売払規程（昭和40年岩手県告示第359号の2の2）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(産物の買受申込み)</p> <p>第3条 農林水産部森林保全課総括課長又は広域振興局若しくは地方振興局の林務部長、農林部長、林務事務所長若しくは農林センター所長（以下「課長等」という。）は、産物を買受ようとする者があるときは、別に定める様式による産物買受申込書を提出させなければならない。ただし、競争入札の場合は、この限りでない。</p> <p>2 [略]</p> <p>(売払代金の納入期限)</p> <p>第6条 [略]</p> <p>2 課長等は、産物を買受けた者（以下「買受人」という。）が前項の納入期限を経過しても売払代金を納入しないときは、当該未納代金に対して納入期限満了の日の翌日から納入の日までの日数につき年3.6パーセント以内の割合で計算した違約金を徴収することができる旨の約定をすることができる。</p> <p>第7条 [略]</p> <p>2・3 [略]</p> <p>4 課長等は、履行延期の特約をした買受人が、当該履行延期の特約に係る延納代金を納入期限までに納入しないときは、当該延納代金に対して納入期限満了の日の翌日から納入の日までの日数につき年3.6パーセント以内の割合で計算した違約金を徴収することができる旨の約定をすることができる。</p> <p>(搬出延期料)</p> <p>第10条 課長等は、前条第4項で定める承認をする場合において、当該延長日数につき、搬出未済産物に相当する金額に対して年3.6パーセントの割合で計算した搬出延期料を徴収しなければならない。</p>	<p>(産物の買受申込み)</p> <p>第3条 農林水産部森林保全課総括課長又は広域振興局の林務部、農政部農林振興センター（林務室が置かれる農林振興センターにあつては、林務室）若しくは農林部若しくは農林部農林振興センター（林務室が置かれる農林振興センターにあつては、林務室又は林務室林務出張所）の長（以下「課長等」という。）は、産物を買受ようとする者があるときは、別に定める様式による産物買受申込書を提出させなければならない。ただし、競争入札の場合は、この限りでない。</p> <p>2 [略]</p> <p>(売払代金の納入期限)</p> <p>第6条 [略]</p> <p>2 課長等は、産物を買受けた者（以下「買受人」という。）が前項の納入期限を経過しても売払代金を納入しないときは、当該未納代金に対して納入期限満了の日の翌日から納入の日までの日数につき年3.3パーセント以内の割合で計算した違約金を徴収することができる旨の約定をすることができる。</p> <p>第7条 [略]</p> <p>2・3 [略]</p> <p>4 課長等は、履行延期の特約をした買受人が、当該履行延期の特約に係る延納代金を納入期限までに納入しないときは、当該延納代金に対して納入期限満了の日の翌日から納入の日までの日数につき年3.3パーセント以内の割合で計算した違約金を徴収することができる旨の約定をすることができる。</p> <p>(搬出延期料)</p> <p>第10条 課長等は、前条第4項で定める承認をする場合において、当該延長日数につき、搬出未済産物に相当する金額に対して年3.3パーセントの割合で計算した搬出延期料を徴収しなければならない。</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

- この告示は、平成22年4月1日から施行する。
- この告示による改正後の県有林の産物売払規程の規定は、この告示の施行の日以後に締結される売買契約について適用し、同日前に締結された売買契約については、なお従前の例による。